|  |  |
| --- | --- |
| 　平成　31年　　月　　日　　時　　分　受理 | 受付順位 |
|  |  |
| 提出者に対する質疑通告書　藤枝市議会議長　　西原　明美　様藤枝市議会議員　11番　石　井　通　春　㊞　 |
| 議案番号 | 質　　　　疑　　　　事　　　　項 |
| 第１号議案平成31年度藤枝市一般会計予算 | ＜ふるさと納税＞1. 26億の基金積み立ては寄附者に対する使途説明をする時期に来ているのではないか。
2. 市公式サイトで発表している９つの使途について、どれほどの希望がありどれだけの活用がされているか。
3. 今年度比15億の減収予算は、総務省の基準が満たされない（指定団体から外されるなど）という見込みによるのか。その要因はどこにあるのか。

＜幼児保育無償化＞1. 無償化に伴い保育料軽減のために市が補てんしていた財源（約1億5千万）が、この予算では保育等のために活用されているか。
2. 来年度に限り無償化に伴う自治体負担は国庫負担とされるが、再来年度以降本市負担となるのは国庫支出金「こどものための教育・保育給付費負担金」（31年度15億2千万、30年度10億余）の差異、31年度公立・私立保育料保護者負担金3億3千万、合計約8億5千万となるのか。
3. 子育て支援施設等利用給付費には、県の指導監督基準以下の施設も含まれるのか。無償化に伴って利用しやすくなるが子供の安全面が考慮されているか。
4. 保育料に含まれていた給食費は無償化の対象外とされ実費徴収となるが、これまでの保育料同様に応能負担とするか。どういう基準で給食費を定めるのか。

＜消費税増税対策として＞1. 本市の負担は今後どれほど増えるか（公共工事の発注など根拠と共に。再来年度以降は平準化で）また、本予算は消費税増収がどの部分で反映されているか。
2. 増税による景気の後退は、一般財源の骨幹をなす市民税収に大きく影響するが、その対策として国策以上のものが予算上示されているか。
3. プレミアム商品券は過去何度も実施してきたが経済効果がないことが証明されている。その反省もなくただ実施するだけでよいのか。

＜森林環境譲与税と整備推進事業＞1. 復興増税の市民税均等割り増税（年額1000円）の期限切れ後の新たな増税を原資とするが、市民にとっては県税の「もりづくり県民税」（一人年間400円）と二重課税となる。この棲み分けをどう説明するか。
2. 温室効果ガス排出削減目標を図るための増税だが、今予算でこの対応がどのように図られているか。
3. これまで市として具体的に事業を実施してこなかった森林分野だが、管掌する知識を持つ職員の育成が必要ではないか。
 |